

政策	明日につながる産業の振興	施策	工業の振興と産学官連携の推進	基本事業	新規企業の立地促進		
部名	経済部	事業開始年度	- 年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	企業立地推進室企業立地課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	江別市に立地する企業
意図	企業が市内に立地するように誘導する。
	手段 ・江別市先端産業等誘致促進条例により固定資産税相当額(家屋、償却資産)を3年間補助する。 ・江別市産業支援サービス業雇用創出補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。 ・江別市コールセンター事業立地促進補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	立地企業数	社	1	1	3	2	
対象指標2							
活動指標1	補助金額	千円	27,322	21,502	16,482	5,300	
活動指標2							
成果指標1	補助金交付対象企業累計数	社	21	21	24	22	
成果指標2							
単位コスト指標							
	事業費計(A)	千円	27,322	21,502	16,482	5,300	0
	正職員人件費(B)	千円	1,612	1,605	1,619	5,639	0
	総事業費(A) + (B)	千円	28,934	23,107	18,101	10,939	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)
 本年度は、江別市先端産業等誘致促進条例により固定資産税相当額の補助を、引き続き1社に対し行うが、当市は道内他市町と比較して補助採択基準が厳しく、また、対象業種についても限られていることから、補助制度の見直しを検討する。

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			